

文学部・文学研究科

組織の目的と特徴

1. 文学部の目的と特徴

(1) 文学部の目的

以下は、『平成 17 年度 文学部改組計画』の冒頭部分「文学部の使命」に「文学部の責務」として掲げた一文である。

熊本大学文学部は、熊本市という地方中核都市に位置する、伝統ある総合大学の文学部として、人文社会科学の基礎的分野に関する教育と研究を担いつつ、国内外で高い評価を得ることができる研究成果を挙げてこれを広く発信していくとともに、地域と課題を共有し、地域の問題を解決するための研究を推進し、地域文化の継承と創造に貢献しうる人材を育成していく責務がある。

(2) 教育研究活動の目標

文学部は、平成 16 年度からの中期目標・中期計画を策定するに当たって、次のように教育研究活動の目標を定めた。

【教育に関する目標】

教養教育を踏まえて一般的基礎的能力の育成を図るとともに、人間の文化的・社会的営為に関わるそれぞれの専門領域を深く学習させ、あわせて関連領域をも広く学習させる。これらを通じて、人間性についての洞察力、総合的な判断力・応用力を養うことにより、地域文化を担い、国際社会に寄与しうる人材を養成する。

自主的・主体的に職業を選択して、社会の一員としての役割を積極的に果たす人材を養成する。

人材養成の成果・効果を検証し、その結果を教育に反映させる。

アドミッション・ポリシーの広報・周知の徹底を図るとともに、入学者選抜方法の改善を進め、基礎的学力を備え、人間・社会・文化に関心を有する入学者を広く受け入れる。

現代社会の要請に応えられるよう、教育課程の全体を学生の資質及び志望の変化に対応させつつ再編整備する。

授業形態・指導方法の改善を図り、きめ細かな指導を徹底する。

成績評価の厳格化を図るとともに、成績評価の方法と基準を明示する。

教育研究能力の高い教員の確保に努めるとともに、教員配置の見直しを行い、文学部の改組計画、大学院修士課程文学研究科の新しい教育プログラムの実施計画、博士課程社会文化科学研究科の将来構想を見据えながら、これに適した教員配置に適切かつ迅速に対応できる柔軟な教員組織を実現する。

教員の教育活動を評価し、評価結果を教育の質の改善につなげる。

教材・学習指導法に関する研究開発を促進する。

教職・学芸員等の免許及び資格取得のための教育指導体制の整備を図る。

学生の学習環境や学習相談・助言等の支援体制を整備・充実させる。

学生のメンタルケアを含めた健康管理・相談体制を充実させる。

学生のキャリア教育の充実を図り、就職支援体制を整備・拡充する。

学生の経済的支援を推進する。

留学生の受入れ・支援体制を整備・拡充する。

【研究に関する目標】

国内外において高い評価を得るような基礎的研究の継承と深化に努めるとともに、独創的研究及び現代社会の要請に応える先導的な研究をめざす。

外部資金の獲得、研究成果の発表・公刊を促進するとともに、そのための支援体制を整備する。

定期的に研究活動及びその成果を整理して評価し、その結果を公表する。

研究の高度化と効率化を図るために、教育組織とは独立に研究組織を再編する。

研究組織単位及び構成員ごとに具体的な研究目標を明確にする。

研究目標達成を効果的に支援するために、研究支援体制を整備する。

研究プロジェクト構想を構成員から募り、それを支援する体制を整備する。

学部の運営体制を合理化して、教員に研究時間を保証するとともに、サバティカル研修制度の充実を図る。

研究活動の活性化及び質の向上のために、研究成果に関する相互評価・相互批評を制度的に実施し、その実践を記録し公表する。

社会との交流・連携を促進し、社会貢献に努める。

国際交流を推進し、国際貢献に努める。

(3) 文学部の特徴

文学部は、平成 17 年度に、社会的情勢の変化と社会の要請に応えるために、学生定員の配置を見直し、コミュニケーション情報学科の新設及び人間科学科と地域科学科の統合を軸にして、教育研究体制を大胆に再編した。歴史学科と文学科については、重点化する教育分野を明確にして整理再編し、実績の見込める部分については教育研究機能の強化を図った。

また、実践的能力と社会性を備えた人材の養成を期待する社会的要求に応じることを、平成 17 年度からの改組における重点目標の第一とし、教育課程の全体をこの目標にあわせて大幅に見直した。今回の改組において特に力点を置くことになる一般的・基礎的能力の育成に関しては、学部共通科目として、コミュニケーション能力全般及び英語運用能力の育成に関わる科目を設定した。

教育研究組織の再編は、全学の大学院将来構想、特に人文社会系大学院の将来像、及び教養教育に関する全学の将来構想を視野に入れて実施した。学内外の状況は、今後数年の間に大きく変わる可能性があり、状況の変化に迅速に対応できる柔軟な組織づくりの実現を目指した。そのため、大講座化を更に推進するとともに、教育組織の単位（学生の所属単位）を、複数の分野を包摂するコースとし、同時に、学生の希望する進路に応じた柔軟な教育課程を構築した。柔軟な教育課程を実現する柔軟な組織づくりのため、一方では教育研究上の協力体制を再編強化しつつ、他方では研究組織と教育組織の分離を図った。

2. 文学研究科の目的と特徴

(1) 文学研究科の理念

人文科学は、人間が人間らしくあるためにはいかにすべきかの探究を旨とするが、現代においては人間らしさそのものが必ずしも分明ではなくなり、加えて種々の面で「人間であること」が脅かされているのが実情である。このような事態を招いたのは人間自身であり、この事態を改善しようとするのも人間性の然らしめるところである。とすれば、われわれは原理と事実の両面にわたる人間探究を、現代の諸問題を視野に入れながら進める使命を帯びていることになるであろう。

他方、その本来の特質から、人文科学は個々人の身につけるべき基本的な教養の大きな部分を占めており、その面での深化高度化は、現代に生きる上での拠り所となる知見を生む。一方、自然科学に対する釣合錘として、また科学技術がもたらす矛盾解決

に資する必須の視点として、社会科学とともにその役割の重大さが一層増しつつある。さらには、人間の自己理解を学問的に追求する任務をも担う分野であることから、近代文明の極度の進展や現実社会の複雑化がもたらす諸問題に直面している人類に、今後の進路への指針を示すことを期待されている。

人文科学のこれら3つの特長を自覚し、その使命に思いを致しつつ、文学研究科はそれぞれの研究分野の学問的伝統を革新しながら伝える一方で、現代に生きる学問としての自覚と展開にも、鋭意努力を傾けようとするものである。

(2) 文学研究科の目的と特色

近年、我が国を取り巻く社会状況の変化は著しく、政治・経済・社会・文化の全領域にわたり、その影響が及んでいるばかりでなく、地球環境問題や少子高齢化など、我が国がかつて経験したことのない課題に直面している。このような厳しい状況に対応するためには、高等教育機関である大学院において、研究者養成のみならず、高度に専門化された知識を活かし広く応用できる専門職業人の育成が急務である。

これまでの熊本大学大学院文学研究科(修士課程)は、6専攻の枠組みの下で、各専攻の領域ごとに専門テーマについて集中的に学習し、研究成果をまとめることを教育目標に、研究者養成型の教育を行ってきたが、上記の日本社会の変化の中で、文科系大学院に対する社会的需要が多様化し拡大していることに鑑みて、今までの研究者養成に加え、高度専門職業人の養成も中心的な教育目標として明確化する。その教育目標を実現するために、平成13年度より熊本大学大学院文学研究科(修士課程)を4専攻に再編して、研究者養成及び高度専門職業人の養成に対応する教育課程を編成している。

従来の哲学専攻に教育研究分野として認知心理学を増設するとともに、応用倫理論など現代社会と密着した教育内容を設けて、人間科学専攻を設置している。地域科学専攻は、社会学・文化表象学・地理空間学に教育研究分野を整理するとともに、農村社会論・医療社会論・医療文化論など、現代政策に関わる教育研究を強化する。また、従来の史学専攻を、東アジア社会の総合研究を目指すアジア史学分野、グローバル化を射程に入れた西洋史学分野、文書研究を柱とする日本史学分野、九州・東アジアをフィールドとして調査能力を重視する考古学分野、現代に及ぶ社会思想を課題とする文化史学分野に整理し、歴史学専攻を設置している。言語と文学に関しては従来、国文学専攻、英文学専攻、独文学専攻を設けていたが、これは旧制高等学校の分野編成に起源する古典的な枠組みであり、言語学、比較文学、中国文学、仏語仏文学などの新たな教育研究分野の展開に対応し得なくなってきた。そこで、これらの3専攻を統合し、地域別の言語・文学の教育研究体制を強化するとともに、それを超えた新たな学術分野へも展開可能な言語文学専攻を設置している。

以上の4専攻により、教育内容に国際性を持った文化研究の要素を採り入れ、教育体系を刷新し、国際化の時代に対応する人材養成を目指す。

【人材育成の基本的視点】

文学研究科(修士課程)は、急速に転換する21世紀社会が必要とする多様な社会的・文化的課題を研究するとともに、転換の時代をリードする以下のような力量を有する人材を養成する。

1) 専門性と広い教養

研究者としての道を進む場合は勿論、専門職業人にも、それぞれの分野の専門的活動に必要な知識の体系があり、本研究科の専攻のカリキュラム体系は、文化財担当者、地域政策担当者、国際交流担当職員等、それぞれの進路を考慮して編成されている。しかし、「転換の時代」は、あらゆる知識が急速に陳腐化する時代であり、新たに遭遇した状態を自ら分析・処理することが全ての職種に求められる時代でもある。転換の時代をリードする柔軟で斬新な対応能力の基礎の一つは、教養・学部専門教育以来

培われた人間・社会・文化についての幅広い教養であり、さらに課題発見・探究型の教育研究指導体制である。

2) 高い学術水準と社会的実践性

専門職業人がそれぞれの分野の活動に必要とする知識の体系には、社会的実践能力が不可欠である。本研究科の各専攻のカリキュラム体系は、実践性への要請を踏まえ、社会の変化に実践的に対応する授業科目として、応用倫理論、医療社会論、地域振興論、言語情報処理論などを開設している。さらにインターンシップを実施し、また実務経験者をゲストスピーカーとして招聘し、社会の現場が直面する課題等を学習することによって、実践的能力を育成する。

3) 国際社会への対応能力の涵養

21世紀の社会・文化を担う人材にとって、職種を問わず国際社会対応能力は不可欠である。国際社会対応能力の一つは、経済・政治行動を支える社会・文化に対する洞察力であり、本研究科のカリキュラムの多くはこれと関わっている。もう一つの国際社会対応能力は、外国語運用能力である。抽象度の高い内容について正確な文書処理を行い、文化・言語の異質性を踏まえた高度な内容について対話・交渉のできる語学能力が、指導的人材には必要である。本研究科には、文書作成演習、異文化コミュニケーションの授業科目が設けられ、語学水準の一層の向上を目指している。

4) 地域への貢献

地域、とりわけ熊本・九州の歴史・文化への造詣の深い教育関係者・学芸員・福祉・報道出版関係者といった専門職業人の養成は、これまでも各分野の教官が担ってきた地域への協力とともに、本研究科が行う地域への貢献である。

【教育課程の特色】

1) 体系的カリキュラムによる専門職業人の養成

従来、文学研究科(修士課程)の授業科目は、教育研究分野名称を冠した特殊講義と演習の二本立てであったが、大学院をより多様な層に開放し、個別指導とともに体系的な講義・演習を大学院教育の柱とするために、授業科目の名称を教育内容を表示する形式に改めるとともに、それぞれの授業科目を講義形態と演習形態で運用し、大学院レベルの入門科目、実習科目とあわせて体系的カリキュラムを構築する。

また、応用倫理論、医療社会論、地域振興論などの、現代社会の課題そのものを教育・研究対象とする新しい授業科目を設け、さらにはインターンシップや実務経験者のゲストスピーカー招聘などを実施して、専門職業人養成のカリキュラムを充実させる。

2) 社会人の再教育・留学生教育の充実

社会人を大学院で再教育する必要があるという要請に応じて、平成9年度から社会人特別選抜制度を実施し、平成10年度から昼夜開講制を導入している。また、大学卒業後、学習・研究から遠ざかっていた社会人と、日本における研究の動向を熟知していない留学生を主要な対象として、人間科学研究法、社会学研究法、アジア史研究方法論及び言語文学研究法等の授業科目を、各教育研究分野ごとに開講し、新しい研究動向を示しつつ、研究の進め方を指導する。

3) 学部教育と大学院教育の連続による専門教育の完成

平成9年度の学部改組に照応して平成13年度に修士課程の編成と内容構成を改革して、学部での専門教育を、修士課程においてより高次に完成させるための教育課程を設定している。

教育に関する自己評価

1. 教育の目的と特徴

【文学部】

(1) 教育目的

人間の文化的・社会的営為に関わるそれぞれの専門領域を深く学習させ、あわせて関連領域をも広く学習させる。これらを通じて、人間性についての洞察力、総合的な判断力・応用力を養うことにより、地域文化を担い、国際社会に寄与しうる人材を育成する。

この目的に沿って、以下の4学科を置き、それぞれ次のような教育目的を設定する。

総合人間学科 - 「人間」について理論的・実証的に考察し、また様々な地域事象や社会文化現象を体系的に捉えることで、現代社会が直面する諸問題に対応しうる能力を持った人材を育成する。

歴史学科 - 現実との緊張関係の中で、過去の歴史を読み解き、人間や社会、そして時代の本質を根底から思考する能力をもった人材を育成する。

文学科 - 様々な言語に習熟するとともに、鋭い感受性、柔軟な思考力、的確な表現力を培い、言語と文学を通して人間を探求し、国際交流を推進する人材を育成する。

コミュニケーション情報学科 - 高度の英語を駆使し様々なメディアを使いこなす教育を通して、高度情報化時代にふさわしいコミュニケーション能力を鍛える。

(2) 教育目標

教養教育を踏まえて一般的基礎的能力の育成を図るとともに、人間の文化的・社会的営為に関わるそれぞれの専門領域を深く学習させ、あわせて関連領域をも広く学習させる。これらを通じて、人間性についての洞察力、総合的な判断力・応用力を養うことにより、地域文化を担い、国際社会に寄与しうる人材を育成する。

自主的・主体的に職業を選択して、社会の一員としての役割を積極的に果たす人材を育成する。

人材要請の成果・効果を検証し、その結果を教育に反映させる。

アドミッション・ポリシーの広報・周知の徹底を図るとともに、入学者選抜方法の改善を進め、基礎的学力を備え、人間・社会・文化に関心を有する入学者を広く受け入れる。

現代社会の要請に応えられるよう、教育課程の全体を学生の資質及び志望の変化に対応させつつ再編整備する。

授業形態・指導方法の改善を図り、きめ細かな指導を徹底する。

成績評価の厳格化を図るとともに、成績評価の方法と基準を明示する。

教育研究能力の高い教員の確保に努めるとともに、教員配置の見直しを行い、文学部の改組計画、大学院修士課程文学研究科の新しい教育プログラムの実施計画、博士課程社会文化科学研究科の将来構想を見据えながら、これに適した教員配置に適切かつ迅速に対応できる柔軟な教員組織を実現する。

【文学研究科】

(1) 教育目的

本研究科は、人間・社会・文化についての広い教養、問題発見・調査探求能力を基礎を応用し実践する能力を育成する。さらに、外国語運用能力の向上を図り、国際対応能力を有する人材を養成し、熊本・九州を中心とする地域の歴史・文化に対する造詣の深い、地域振興の担い手を養成する。

この目的に沿って、以下の4専攻を置き、それぞれ次のような人材を育成することを教育の目的とする。

- 人間科学専攻 - 人間に関する理論的・実証的考察を行い、問題発見の能力を高め、それらに裏づけられた柔軟な実践力を備えた人材を養成する。
- 地域科学専攻 - 現代社会のさまざまな現象を理論的・実証的に解析する能力を高め、フィールド・ワークの方法に習熟させ、地域社会に貢献する人材を養成する。
- 歴史学専攻 - 文献史料・考古資料を調査・分析し、歴史的視点から現代社会を批判的に理解する能力を育成し、また文化財の調査・管理に当たる専門家を養成する。
- 言語文学専攻 - 様々な言語及び文学について読解・分析する能力と高い外国語運用能力を育成し、また地域の歴史と文化を世界に発信しうる人材を養成する。

上記4専攻のほかに、実践的な課題に対応した「現代人間社会論」「東アジア社会文化論」「異文化共生論」の学際的教育分野を設定する。

(2) 教育目標

- 各専攻のそれぞれの目的に応じて、以下の能力の育成と向上を図ることを目標とする。
- それぞれの専門分野に関する体系的な知識を修得させる。
- 人間・社会・歴史・文化の各分野についての分析能力を高める。
- 実験・フィールド調査・資料調査の能力、資料解析能力の向上を図る。
- 外国語による文書作成・コミュニケーション能力の向上を図る。
- 社会的実践性を育成するためにインターンシップを推進する。
- 研究の成果を報告する能力を育成する。
- 知識と技能の実践的な運用能力を育成する。

2. 自己評価の概要

(1) 評価基準1「教育の目的」

文学部及び文学研究科は、平成14年度に目的・目標等の全面的見直しを行い、新たに「文学部・文学研究科の教育目的及び目標」を定めて、平成15年度以降、文学部・文学研究科共通の『学生便覧』冒頭にそれを掲げると同時に、ホームページやパンフレットに記載して、学内外に公表してきた。文学部は、平成17年度からの改組に際して、さらに見直しをして、今日に至っている。

文学部及び文学研究科の目的・目標は明確に定められ、学生・教職員のみならず学外者に対しても『学生便覧』やホームページ等によって公表されている。

ただし、学生・教職員が「文学部及び文学研究科の教育目的及び目標」を十分認識しているかどうかについては検証する必要がある。

(2) 評価基準2「教育の実施体制」

文学部は、平成17年度に、社会的情勢の変化と社会の要請に応えるために、学生定員の配置を見直し、コミュニケーション情報学科の新設と人間科学科と地域科学科の統合を軸にして、教育研究体制を大胆に再編した。歴史学科と文学科については、高い専門性を保つことによって実績の期待できる教育研究分野の機能強化を図ることとした。

また、実践的能力と社会性を備えた人材の養成を期待する社会的要求に応じることを、今回の改組における重点目標の第一とし、文学部の教育課程の全体をこの目標にあわせて見直した。今回の改組において特に力点を置くことにした、一般的・基礎的能力の育成に関しては、コミュニケーション能力全般及び英語運用能力を育成する科目を学部共

通科目として設定した。

文学研究科は、平成 9 年の教養部廃止に伴う文学部改組を受け継ぐ形で、平成 13 年度に改組して、現行の 4 専攻体制となった。改組に際しては、既に平成 9 年から実施してきた社会人受け入れのための実施体制の強化を図った。しかし、その後の、文学研究科を取り巻く情勢の変化は激しく、近年は学生定員の確保が困難な状況となった。

以上の点を踏まえて、文学研究科は、法学研究科と一致協力して、平成 20 年度から、大学院社会文化科学研究科博士前期課程として、全面改組することになった。

(3) 評価基準 3 「教員及び教育支援者」

文学部は、平成 17 年の改組に際して、教育の目的・目標を見直すとともに、教員組織編成の基本方針について改めて検討し、その結果、大講座化を推し進めることによって、平成 20 年度に予定されている文学研究科の抜本的改組において、従来の学術的枠組みを超えた、新しい教育研究分野の創出を可能にするような、柔軟な教員組織の構築を目指すことになった。その基本方針に沿って、教員は学科に所属することとし、場合によっては学科の垣根を越えて、複数の教育コースに関わることがあるものとした。

(4) 評価基準 4 「学生の受入」

【文学部】

文学部の 4 学科（総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科）はアドミッション・ポリシーを明確に定め、本学のホームページにも掲載している。このアドミッション・ポリシーはオープン・キャンパス、入試説明会などの冊子にも掲載され、周知が図られている。

入学者選抜方法については、募集人員（170 人）は推薦入学と一般選抜の前期日程と後期日程で選抜している。これらのうち、推薦入学、一般入試の後期日程では学科ごとに独自の問題を作成している。また私費外国人留学生特別選抜により、毎年若干名の留学生が入学している。

平成 15 年度入試から導入した推薦入学については、推薦入学者に対する追跡調査を行っている。また最近 5 年の実入学者数は、入学定員を大幅に超える又は大幅に下回る状況になっておらず、入学定員と実入学者数との関係は適正である。

入試委員会を中心に入学者選抜実施体制を整え、特に入試問題の作成、チェック体制について強化を図っている。大学全入時代を迎え、入学者選抜についても、絶えず検討を行っている。

【文学研究科】

文学研究科及び 4 専攻（人間学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻）はアドミッション・ポリシーを明確に定め、本学のホームページにも掲載し、周知を図っている。

入学者選抜方法については、秋季及び春季の 2 回、一般入試に加えて、社会人特別選抜を実施している。また最近 5 年の実入学者数は、全体としては、入学定員を大幅に下回る状況にはなっていないが、入学定員を下回る傾向が強まっている。

なお、平成 20 年度から文学研究科は改組して、社会文化科学研究科（博士前期課程）となり、入試選抜方法にも変更が加えられることが既に決まっている。

(5) 評価基準 5 「教育内容及び方法」

【文学部】

本学部では、人文科学系の学部としての特徴を活かすため多様な分野の専門教育科目を提供する一方で、履修モデルや各コースの履修の仕方の提示により、教育課程の体系的性を確保し単位の実質化に配慮している。また、多様な授業科目の開設、各学科・履修モデル・コースへの適切な授業科目の配置、免許・資格の取得に結びつくカリキュラム

編成など、授業内容が教育課程の編成の趣旨に沿ったものとなっている。教員の研究活動の成果は、講義、演習及び実習の授業を通じて教育に反映されている。また、学科と分野を維持することにより人文科学の各学問領域の専門性を保持しつつ、コース制の設置、他学部開講の専門教育科目やインターンシップの単位認定により、学生の多様なニーズや社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。授業形態は学科、コース、履修モデルの特性に応じて講義、演習、実習等が組み合わせられており、実験、調査などの実体験型授業を取り入れるとともに、視聴覚機器を使用するなどの学習指導法の工夫も多数の科目で行われている。また、授業の内容等を記載した授業計画書を作成し、学生に配布・公開し、活用している。図書館の他に学部で学生共同研究室を設置して自主学習にも配慮している。成績評価方法については、成績評価基準をシラバスに明示するなど、学生に周知を図っている。また、これらに沿って、各授業科目の成績評価・単位認定及び卒業認定を適切に実施している。成績評価の正確性を担保するため、学生からの申立ての制度を平成 17 年度から導入した。その他、年に 1 度部長と学生代表者との懇談会を開催するなど、学生の意見等も参考の上、改善に努めている。

【文学研究科】

本研究科は、人文科学の体系的な専門知識を修得し深めるとともに、社会の変化や地域の要望に応える課題設定能力及び問題解決能力を有する高度専門職業人の養成を目的としている。そのために、人間科学、地域科学、歴史学、言語文学という 4 つの専攻を設置し、その下に 21 の研究分野が用意されている。これらが提供する多種多様な授業科目が巧みに編成され、それぞれの授業は少人数教育が徹底されることによって個々の学生の関心に応じた研究指導体制がとられ、最終的には学位論文へと結実するように配慮されている。こうした授業内容には、地域に根差した研究成果が授業に反映されており、また社会人学生等の便宜も図られている。研究指導についてみると、履修計画の作成や学位論文作成を目的とする「特別研究」が指導教員の指導のもとで進められ、学位論文作成にいたる一貫した指導体制が整備されている。また、複数教員による指導や学生を TA (ティーチングアシスタント) 制度に活用するなどして、適切な能力育成の取り組みがあわせて行われている点が特徴的である。成績評価等についても、研究科による評価基準が策定され、学生に周知された上で、所定の手続きに則って実施されている。成績評価、単位認定、修了認定、学位論文の審査は、最終的には研究科委員会の審議を経るといった組織的な審査体制に基づいている。学生からの成績評価に関する申し立て制度を導入するなど、成績評価等の正確性が担保されている。

(6) 評価基準 6 「教育の成果」

【文学部】

本学部の教育の成果については、卒業や資格の点からみると、過去 3 年間にわたって卒業率の上昇と退学者の減少がみられ (平成 18 年度の卒業率は 81%、退学者数は 9 名)、資格取得率についても、教員免許状と学芸員資格に関して、一定の安定的推移がみられる (平成 18 年度の教員免許状の取得率は 26%、学芸員資格の取得率は 15%)。本学部では卒業生全員に卒業論文を課しているが、卒業論文の評価も良好な状態にある (平成 18 年度では「優」が 114 件、「良」が 67 件)。卒業後の進路に関しては、過去 3 年間にわたって就職率 (就職者数 / 卒業生数) の上昇がみられ (平成 18 年度では 57%)、専門性を高める大学院への進学率 (進学者数 / 卒業生数) も、過去 3 年間に於いて平均で 20% を超えている。就職率に関しては、新教育体制の整備や就職支援システムの充実を通じた包括的取り組みが始まっており、今後の成果が期待される。学生自身から見た教育の成果についても、全学的に実施されている授業評価アンケートの結果から、有益性や満足度に関して、本学部の授業に対する学生の評価が、他学部と比べて高いことが確認される。

以上のことから、改善点はあるものの、本学部の教育は十分な成果をあげていると判

断される。

【文学研究科】

本研究科の教育の成果については、修了や資格の点からみると、過去3年間にわたって修了率の上昇と退学者の減少がみられ（平成18年度の修了率は75%、退学者数は2名）、専任教員免許状取得率に関しても、過去3年間の平均で20%を超えている。本研究科では修了者全員に修士論文を課しているが、すべての修士論文について提出される「学位論文審査要旨」の内容から、修士論文の内容・水準が良好であることが認められる。修了後の進路に関しては、過去3年間にわたって就職率（就職者数/修了者数）は平均30%前後で推移しているが、採用数の減少している教員及び公務員希望者が多いことから、複数年度にわたる就職状況の事後調査の必要性が認められる。他方、過去3年間にわたって大学院博士課程への進学率（進学者数/修了者数）は、平均で20%に達しており、研究者養成という点で一定の成果が確認される。就職率に関しては、新教育体制の整備や就職支援システムの充実を通じた包括的取組みが始まっており、今後の成果が期待される。

以上のことから、改善点はあるものの、本研究科の教育は十分な成果をあげていると判断される。

（7）評価基準7「学生支援等」

授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスについては、クラス担任を中心に、各学科の学生から選出された学生委員も参加して、新入生ガイダンス、コース選択のための履修ガイダンス、2年次の学生への履修ガイダンスが、学科単位で適切な時期において効果的に実施されている。

学習相談、助言については、各教員によるオフィスアワーだけでなく、クラス担任、チューター、指導教員、学習相談員による、4年間を通じて一貫した学習相談体制が整備され、機能していると判断される。

学習支援に関する学生のニーズの把握については、本学部の教員及びクラス担任・指導教員・学習相談員等の学習支援担当者が、学生課、教務課、学生相談室等と連携して適切に行っているといえる。

特別な支援を行うことが必要と考えられる者への学習支援については、留学生指導教員、留学生担当教員、チューターが、留学生センター、国際課留学生室、本学部の国際交流委員会との密接な連携の下に留学生への支援を実施している。障害を持つ学生への支援については、障害を持つ学生が本学部・研究科には在籍していないので特別な支援は行われていないが、今後、学務部と連携し、適切な学習支援を実施できるよう検討していく必要がある。

自主的学習環境については、学生用研究室の増設、情報機器整備の推進により、本学部・研究科の各コース・専攻の学生への自主的学習環境が整えられている。また、利用状況から判断して、学生用研究室は効果的に利用されているといえる。

学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるための支援については、現状では、本学部の学生のみが参加したサークル団体がないため、本学部独自の支援は行われていないが、大学全体として、本学部の学生は適切な課外活動支援を受けていると判断される。また、学科ごとの学生代表、学生委員の選出により、学生の公的組織化が積極的に推進され、学生の諸活動への参加を促している点は評価に値する。

学生の健康相談、生活相談、進路相談、各種ハラスメントの相談等のために必要な相談・助言体制については、学生相談室を中心に、本学部の教員・相談員、保健センター、キャリア支援課が連携した学生相談体制が整備され、機能していると判断される。また、平成17年度に新設されたキャリア支援課と本学部担当者との密接な協力により、進路・就職相談、情報提供等が、適切かつ効果的に行われている点は高く評価できる。

生活支援等に関する学生のニーズの把握については、学生生活実態調査報告書とその

分析結果が、全学の学生委員会を中心に、本学部においても適切な生活支援策の検討と実施に活用されていると判断される。また、平成 17 年度から年 1 回開催されている、学科ごとの学生代表と学部長との懇談会においては、学科、学部単位で学生支援に関する意見が汲み上げられ、施策の充実・改善に活かされている点も評価できる。さらに、学部の教員・学生支援担当者と学生課担当者が連携を密にし、適切に学生のニーズが把握されている。

特別な支援を行うことが必要と考えられる者への生活支援については、留学生への生活支援が、留学生センターとの密接な連携のもと、本学部の指導教員、チューターにより適切に実施されている。また、指導教員だけでなく、留学生相談員、保健センター、国際課留学生係による留学生相談が行われ、機能している。障害のある学生への支援については、トイレ、エレベーター、スロープの設置により施設面の対応は進んでいるが、今後の受入れに備え、学生課等と連絡を密にして、要望・ニーズに適切に応えられる具体的な生活支援体制を検討、整備することが求められる。

学生の経済面の援助については、本学部・研究科では、学生課経済支援担当と連絡を密にし、奨学金、授業料免除等に関する周知を迅速かつ適切に行っている。また、奨学金、入学金・授業料免除の採用者数から判断して、経済面の援助制度が十分に活用されているといえる。

全体として、本学部・研究科においては、学生支援のための制度・方策が整備され、適切に実施されていると判断される。

(8) 評価基準 8 「教育の質の向上及び改善のためのシステム」

教育の質の向上及び改善のためのシステムについては、本学部の特徴を次の 3 点にまとめることができる。第 1 の点は、熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を利用した開講科目の全般的な管理である。SOSEKI によって、すべての開講科目に関して、時間割・シラバス・受講者名簿などのデータが蓄積され、必要に応じていつでも参照可能になっている。教員の側では、まず SOSEKI 上でシラバスを入力し、学期開始とともにそれらは公開される。学生は学内の端末から SOSEKI を用いて希望する科目の授業登録を行う。教員は SOSEKI 上で、受講学生の名簿や人数などをいつでも確認でき、成績入力も SOSEKI 上で行われる。また、成績入力完了後に学生は、SOSEKI で自分の成績を参照することができる。さらに各授業科目の成績に関しては、成績発表の後、期間を設定して「成績評価に係る異議申立て」という制度を設定して、成績に関する異議申し立てを受けつけている。

第 2 の点は、学期ごとの「授業改善のためのアンケート」の実施と、その結果やコメントを管理できるシステム(Web-CT)の利用である。「授業改善のためのアンケート」は、平成 16 年度後期から原則として全科目を対象にして実施され、平成 17 年度以降は、Web-CT によって結果や教員のコメントなどが閲覧・入力可能になった。こうしたアンケート調査の結果は別途、熊本大学「授業改善のためのアンケート」報告書(熊本大学教育委員会評価・FD 専門委員会、平成 19 年 3 月)において、全体的な分析と共に、個々の学部・学科別の分析もなされ、各教員に配布されている。また、平成 17 年度より年度ごとに、学生の代表者と文学部長との懇談会を実施して、学習環境評価などを含む様々な問題点に関して、意見聴取をする機会を設けている。

第 3 の点は FD 授業研究の取組である。文学部および文学研究科では、平成 16 年度から所属する全教員を対象予定とした FD 授業研究を実施中である。FD 授業研究は、担当者の授業を直接他の教員が参観する方法と、授業の様態を撮影したビデオを閲覧する方法が併用されている。講義の方法や内容などについて、原則として学科の教員全員がコメントシートを書き、検討会を実施することで、講義担当者にフィードバックするという方法をとっている。検討会では授業担当者に対して、板書方法、話し方、資料提示や機材の使用の適切さ、受講生とのコミュニケーション、シラバスとの対応など、細部に

わたるコメントやアドバイスがなされている。こうしたフィードバックを相互に行うことは、コメントする側とされる側の両方に関して、授業改善のために大いに役立っている。平成 16 年度から平成 18 年度にかけての FD 授業研究は、文学部教員の 6 割強にあたる 41 名の授業を対象に実施された。

以上の取組みが、教育の質の向上及び改善のために実質的に十分機能している。

研究に関する自己評価

1. 研究の目的と特徴

熊本大学は、「高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める」、また「人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する」という研究目的を掲げている。

文学部及び文学研究科は、こうした大学の研究目的に沿いつつ、毎年度、学生・教員に配布している『学生便覧』において、学部・研究科の研究目的・研究目標を次のように定めている。

【研究目的】

本学部・本研究科は、人間のありかたに対する問いかけを基盤に、社会・文化・自然に関する根本的かつ総合的観点から研究を行うものであり、その意味で諸々の学問領域の基礎を担うものと言えます。本学部・本研究科においては、それぞれの研究分野に独自の研究課題を、それぞれの方法論に基づいて深く研究するとともに、諸学術研究を総合的に捉える視点をもって、現代社会の様々な問題に対処する有効な枠組みを提供し得るような、理論的または実証的な研究を推進することを目的としています。

【研究目標】

国内外において高い評価を得るような基礎的研究の継承と深化に努めるとともに、独創的研究及び現代社会の要請に応える先導的な研究をめざします。

外部資金の獲得、研究成果の発表・公刊を促進するとともに、促進するための支援体制を整備します。

定期的に研究活動及びその成果を整理して評価し、その結果を公表します。

研究の高度化と効率化を計るために、教育組織とは独立に研究組織を再編します。

研究組織単位及び構成員ごとに具体的な研究目標を明確にします。

研究目標達成を効果的に支援するために、研究支援体制を整備します。

研究プロジェクト構想を構成員から募り、それを支援する体制を整備します。

学部の運営体制を合理化して、教員の研究時間を保証するとともに、サバティカル研修制度の充実を計ります。

研究活動の活性化及び質の向上のために、研究成果に関する相互評価・相互批評を制度的に実施し、その実践を記録し公表します。

社会との交流・連携を推進し、社会貢献に努めます。

国際交流を推進し、国際交流に努めます。

こうした文学部及び文学研究科の研究目的・研究目標と、平成 16 年度に定めた「中期目標・中期計画」を踏まえ、研究目的・研究目標を特徴化して言えば、次のごとくである。

- (1) 文学部の人文学研究の根幹である、基礎的研究の継承と深化に努める。
- (2) 同時に、世界水準の研究拠点形成を意図した共同研究を推進する。
- (3) 自らの研究活動を活性化させ、研究活動の客観指標ともなる科学研究費補助金など外部資金の獲得を推進する。
- (4) 地域・社会と連携しその要請に応じて、地域社会及び国際社会が直面している現代的諸課題に対して、有用な研究成果を提供する。
- (5) 文学部から、自然科学・生命科学及びその技術的応用を図る研究領域との連携を図る。
- (6) 一定度萌芽化している国際的な共同研究を推進する。
- (7) 全学の情報システムと連携した、研究活動の点検・評価・改善システムを整備する。
- (8) 研究諸活動の活性化に向けた支援・助成に配慮する。

2. 自己評価の概要

(1) 評価基準1「研究の目的」

熊本大学文学部・大学院文学研究科の研究活動の方針・目的は、『学生便覧』の巻頭に、「文学部及び大学院文学研究科の研究目的及び目標」として明示され、毎年、年度当初、学生・教員に配布されている。この研究活動の方針・目的は文学部・大学院文学研究科が大学評価・学位授与機構の分野別研究評価を受けた際に（平成14年度着手）機構側に示し、平成16年3月に大学評価・学位授与機構によって作成された研究評価報告書にそのままの形で記載され、同機構のホームページで公開されている。

文学部・大学院文学研究科では、こうした研究活動の方針・目的を具体的な研究活動に結び付け、目標達成のために平成16年度に「中期目標・中期計画」を作成し、年度ごとに教授会等の審議を通じて見直しを図り、教員が自ら所属する部局の研究目的・研究目的を理解する機会をなしている。

また文学部・大学院文学研究科では、『今をつかむ 文学部案内』『文学部通信』などの広報媒体、毎年夏に実施するオープン・キャンパスを通じて特に高校生・受験生にメッセージを渡し、年末に開催する「21世紀文学部フォーラム」の公開シンポジウムの場合、あるいは文学部、大学のホームページを通じて、研究活動の基本趨勢と活動状況について、社会に向けて広報に努めている。

(2) 評価基準2「研究の実施体制」

文学部では、平成17年度に学部全体の連携のもとでコミュニケーション情報学科を新設し、人間科学科と地域科学科を統合して総合人間学科を設置し、教員組織も大講座制を単位として4学科5講座に編成し、研究組織の一層の弾力化を図った。

そして学部・大学院における研究推進・研究支援の中核的委員会として、既存の関係委員会の統合のもとに研究推進・地域連携委員会を設けた。同委員会のもとでの予算措置を伴う施策としては、共同研究、萌芽的・先導的研究推進のための学術研究推進経費、半年～1年の海外研修を助成する文学部海外研修助成制度、学部長裁量経費をもって国際学会での研究発表を助成する制度、他にピア・レビュー実施経費（学外評者の旅費等）文学部の研究活動を広く社会に公開する「21世紀文学部フォーラム」実施の経費などを設けている。平成16年度まで文学部出版助成制度を設けていたが、同17年度から全学の制度が設けられたため、その支援に比重を移している。

教員の採用人事に関しては、原則的に公募制をとり、「文学部教員選考基準」に基づいて採用している。その際に教員相互の出身大学、及び男女の構成比に偏りが生じないように配慮している。

研究環境面では、学部経費をもって3名の職員を雇用し、各学科に1名の職員を配し、また情報機器管理の専門職員を配して、教育研究支援の体制に十全の配慮をしている。また新学科設置に対応してスペース確保にも取り組んだが、限られたスペースの再配分という側面もある。

教員の研究活動の点検・改善については、年度当初の研究を含めた個人活動に関する目標・計画の提出、年度末の活動成果・目標達成状況の報告、教員各自の自己評価、部局長等による点検・評価、改善点の指摘、という形で大学全体の学務情報システムとリンクした個人活動点検・評価システムを整備している。また文学部では、学科ごとにピア・レビューを実施し、教員の研究活動の成果物に対して忌憚のない同僚評価・第三者評価を加え、当該教員の研究改善に結びつけている。

(3) 評価基準3「研究の成果」

熊本大学では、学務情報システム（SOSEKI）を使って、研究領域を含む全学教員の個人活動情報を集積し、毎年度、集積情報を部局別に編成して、『熊本大学年報』として公開している。また、文学部・大学院文学研究科では毎年度の所属教員の個人活動調

査書の作成に際し、SOSEKI への入力データを打ち出して、根拠資料として添付することを義務づけている。

この熊本大学学務情報システム SOSEKI の文学部教員のデータによって文学部・大学院文学研究科の研究業績を示すと、

平成 16 年度 査読論文 25 著書 26 その他の著書・論文 17 計 68

平成 17 年度 査読論文 43 著書 35 その他の著書・論文 38 計 116

平成 18 年度 査読論文 65 著書 35 その他の著書・論文 35 計 135

となっている。法人化 1 年目の平成 16 年度の研究業績の低調さは否定できないが、過去 3 年間を通して研究業績数が増加傾向は辿っていることも事実である。特に平成 18 年度にかけての査読論文の顕著な増加傾向は、文学部・大学院文学研究科の研究活動が上昇傾向にあることの一面を示していよう。

これらの研究業績として「文学部・文学研究科を代表する優れた業績」として選定したのは都合 20 点。内訳は、「学術面」で優れた業績として、SS が 2 点、S が 16 点、「社会、経済、文化面」で優れた業績として、SS が 2 点、となっている。両面の合計数を過去 3 年間の査読論文数で比率化すると、SS が全体の 3.0%、S が 12.0%となっており、まずは、期待される研究水準にあるものと判断される。「優れた業績」には領域・分野間、世代間に一定の不均衡が看取され、今後改善すべき課題である。

管理運営に関する自己評価

1. 自己評価の概要

(1) 評価基準1「管理運営の実施体制」

文学部・文学研究科に運営会議、企画会議のほか14の各種委員会を置き、学部の運営を担っている。運営会議は、学部長、評議員、各学科長を構成員として、毎月1回開催し、学部の運営上の重要事項を審議している。審議された事項は文学部教授会に附議若しくは報告され、構成員に周知されている。また、文学部教授会規則に基づいて、学部長、評議員及び教務委員長で構成する企画会議を置き、教育課程及び履修などを中心に、教授会前に確認する体制を取っている。そのほか、教務委員会、入試委員会、国際交流委員会など14の各種委員会で、検討されたものは逐次、教授会に附議若しくは報告され、実行されている。

学部の意思決定を行うに当たって、総合人間、歴史、文学及びコミュニケーション情報の4学科にそれぞれ学科長を置いて、学部全体の連絡調整を行うほか、多様な領域の意思決定を分担する組織形態となっている。

文学部及び文学研究科は、平成11年に、外部評価を受けるために、学部及び研究科の総合的な状況に関する自己点検・評価を実施し、自己点検・評価の結果並びに外部評価の結果については、ホームページに記載して広く公表している。

また、平成15年には、大学評価・学位授与機構による、研究評価を中心とする第三者評価を受けるために、研究活動を中心として自己点検・評価を実施し、自己点検・評価の結果並びに第三者評価の結果については、同様に、ホームページに掲載して広く公表している。

(2) 評価基準2「施設・設備」

平成17年の文学部改組による学科の新設と既設学科の統合に対応するために、各学科の研究室・事務室等の再配置を実施した。その際、可能な範囲で図書管理の集中化や共同利用スペースの有効活用を図ることにより、新たに構想された教育課程を実現するために必要とされる最低限のスペースを確保したが、施設全体の老朽化及び大学院の拡充に伴う施設の狭隘化といった根本問題の解消は、以上のような現有施設の有効活用によって期待できるような状況にはない。

学生が利用可能な情報ネットワーク関連設備は、ある程度整備されており、有効に活用されている。今後は、情報ネットワークを利用した授業が増加すると考えられ、学部独自の情報機器室等の整備が必要なると思われる。

教育研究上必要な図書、雑誌、視聴覚資料類は、予算の制約はあるものの、比較的系統的に整備されており、有効に活用されている。